

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

春節、加熱する中国人観光客争奪戦

訪韓6万3千人、訪米は今後3年で2倍に

■ 春節、加熱する中国人観光客争奪戦

春節期間の中国人の海外旅行が急増している。米商務部の統計によると、訪米中国人観光客の増幅は各国のトップで、中国人観光客は今後3年で2倍以上に膨らむと見込まれている。昨年春節期間、欧州での中国人旅行客の賛沢品購入は72億ドルにのぼり、同期間の欧州の賛沢品販売総額の62%を占めた。今年の購買額はさらに大きく成長すると見られている。

各国の中国人観光客

韓国の大型デパート各店では現在、春節休暇期間中に韓国にやってきた中国人観光客を目当てにした商戦がヒートアップしており、韓国観光公社の推測によると、春節長期休暇中に韓国を訪れる中国人観光客は6万3千人に達する見込みだという。米カリフォルニア州南部でも中国人の春節旅行シーズンを迎え、活況を呈している。ロサンゼルスユニバーサルスタジオでは、「北京の魅力ー世界の都市」と銘打った中国芸術文化のイベントが開催されている。英国では、ブランド物のセール品が買えるロンドン郊外のアウトレットモールに中国人観光客が殺到している。各店舗は1月初めから、中国語と英語で書かれたポスターを貼り、店頭には春節の飾りも用意されている。タイの観光部門も、中国人観光客を誘致するための戦略を打ち出している。さまざまなツアープランが設けられているほか、タイのスターが“観光大使”となり、観光局のプロモーションを後押ししている。

春節消費が世界経済を刺激

中国経済の急速成長によるこの傾向は、中国の国際的地位の向上につながっている。英BBCも、中国がますます世界の経済を引っ張る主力の一角として存在感を高めつつあると指摘している。中国の春節消費は、低迷する世界経済に暖かい“春風”を吹き込み、経済危機の泥沼に陥った国々に財運と希望を与えている。ある海外メディアはこれを、中国の春節は“世界人民のゴールデンウィークだ”と表現している。

■ 中国企業、再生エネ分野で日本進出

中国広東省の通信機器大手、中興通訊(ZTE)グループが日本で再生可能エネルギーの事業分野に進出する。月内をメドに日本法人を設立し、太陽光発電に不可欠なパワーコンディショナー(電力変換装置)事業に参入するという。価格は日本メーカーより4割近く安くする方針で、日本勢の牙城となってきたパワコン業界に価格破壊の衝撃を与えそうだ。パワコンは太陽光で発電した直流の電気を工場や家庭で使える交流に変える装置で、大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設で需要が急増している。2013年の市場規模は前年比6割増の1200億円に拡大する見通しで、これまで東芝三菱電機産業システムや日立製作所などが日本独自の規格に守られ、海外業者の参入を阻んでいた。ZTEは日本仕様の開発を終え、住宅用から産業用まで出力別に4種類を投入する。特に注力する産業用の種類と価格は、国内メーカーに比べて4~5割安い業界最低水準となるという。

■ 中国大気汚染、東京都が技術協力

東京都の猪瀬直樹知事は8日の定例記者会見で、中国の大気汚染問題について「東京には大気汚染に関する技術ノウハウがある」と述べ、北京市に技術協力を提案したことを明らかにした。都は2009年、北京市と水・環境分野の技術交流に関する合意書を交わしている。猪瀬知事は石原慎太郎前知事によるディーゼル車の排ガス規制など環境対策の実績を強調。その上で、「北京市の大気汚染はかなり深刻との認識があり、積極的にノウハウを提供したい」と述べた。都環境局によると、自動車の排ガス対策や工場などから出る煤煙対策に関する技術支援が可能としている。中国の大気汚染は1990年代半ば以降、深刻化しているが、汚染源は石炭火力発電所からこの4、5年で自動車特にディーゼルトラック、バスへと、その内容は大きく変化している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 訪日中国人客、連続 100 万人突破

日本政府観光局(JNTO)が先月 25 日に発表した最新統計によると、昨年訪日した中国人観光客は 143 万人、前年比 37.1%と大幅に増え、史上最多だった 2010 年(141 万 2875 人)をも 1.2%上回り、史上最高を記録したという。

5 年連続で訪日する中国人観光客は 100 万人を超えており、日本の観光業界にとって、中国は不可欠な観光客送り出し国の位置づけは変わっていない。

昨年の訪日外国人観光客総数は 836 万 8100 人で、前年比 34.6%増えた。なかでも中国人観光客の動きが非常に重要で、「観光立国」を目指す日本の風向計となっている。

昨年 9 月中旬以降、緊張化した日中関係はマイナス影響をもたらし、団体客を中心に中国人観光客が明らかに減り、減少幅は 1 割から 3 割前後となった。

日本観光庁の井手憲文・長官は、「今年は通年で 1 千万人の目標を達成したい。各種国際会議の開催に努め、経済成長の著しい東南アジア各国に日本観光を PR する」と述べている。

■ 中国、エネルギー消費と CO2 削減

中国工業情報化部の周長益省エネ総合利用局長は、「2013 年、中国は単位工業付加価値あたりのエネルギー消費量と二酸化炭素(CO2)排出量をそれぞれ 5%以上、単位工業付加価値あたりの用水量を 7%削減し、工業固型廃棄物の総合利用率を 2 ポイント高めることを目指す」と発表した。

周局長はまた、「今年、中国は循環型経済と資源の総合利用を推進し、モデル企業を選んで、主要工業固型廃棄物の総合利用を重点に、資源の再生利用に関する業界進出の管理を強化する。さらに、非鉄金属の再生利用モデルプロジェクトを構築し、内燃機関や工作機械、発電機の再製造モデルプロジェクトを実施する」と述べた。

データによると、2008 年から 2012 年までの 5 年間、中国では一定規模以上の工業企業(国有企業と年間売上高 2000 万元以上の非国有企業)の単位工業付加価値あたりのエネルギー消費量は計 30%削減され、主要工業固型廃棄物の総合利用率は全体で約 9.2 ポイント高められたという。

■ 中国の対外投資、史上最高を記録

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)がパリで 6 日に発表した研究報告書によると、2012 年、中国の対外投資額は 652 億ドルに達し、過去最高となった。2013 年も引き続き増加する見通しだという。

報告によると、欧州経済の低迷、ユーロ圏の金融不安、中国経済の成長鈍化などの影響を受け、昨年中国の国内投資は減少し、M&A 件数は前年比 21%減となった。投資額も 28%減の 971 億ドルとなり、5 年ぶりの最低となった。

国別に見ると、中国国内での M&A 件数が最も多かったのは 2011 年に引き続き日本で、取引額が最大の M&A を行ったのは米国と欧州だった。

同報告はまた、「昨年、中国の対外投資プロジェクト件数は前年比やや減少したが、投資額は 54%増と大幅に増えた。中でも、民間企業の対外 M&A 取引額は 171%増となったとしている。

ここから同報告書は「民間企業が中国の対外投資において、今後ますます重要な役割を果たすことがわかる」と指摘した。

■ 中国、石油製品の品質向上を加速

温家宝総理の主宰する国務院常務会議は 6 日、石油製品の品質向上の加速を決定した。

会議は「自動車保有台数の急増に伴い、自動車の排気ガスによる大気汚染への影響が日増しに強まっている」と指摘。石油製品の品質向上を加速するため、次の 4 点を決定した。

- (1) 国家品質監督検査検疫総局と国家標準委員会は第 4 段階自動車用ディーゼル燃料基準(硫黄含有量 50ppm 以下)を速やかに公布し、2014 年末までを移行期とする。
- (2) 国内製油企業のアップグレード改造を加速し、ガソリン基準、ディーゼル燃料基準を引き上げる。
- (3) 合理的な補償コスト、高品質高価格、汚染者が費用負担の原則に照らして石油製品価格を合理的に決定する。
- (4) 石油製品の品質に対する管理監督、処罰を強化する。業界の自主規制を強化する。企業は社会に対して製品の品質を公に保証しなければならない——とした。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431